

目次

献呈の辞

論説

不実表示と投資者の注意義務

森田章(一)

事情判決制度の展開と問題点

——判例を中心として——

乙部哲郎(二五)

私人間における人権保障と裁判所

——ステート・アクション論に関する覚書——

木下智史(七九)

脳死の問題を考える

——法的論点を中心に——

石原明(一五二)

資料

カナダの新離婚法

——一九八六年六月一日施行——

村井衡平(二三)

俵静夫教授略歴

国歳胤臣教授略歴